

第 1 1 期 計 算 書 類

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

日本ユニコム株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	906,690	流 動 負 債	26,888
現 金 預 金	805,576	未 払 法 人 税 等	1,000
保 管 有 価 証 券	3,750	未 払 金	8,761
未 収 入 金	97,363	預 り 金	639
		預 り 有 価 証 券	3,750
固 定 資 産	626,187	訴 訟 損 失 引 当 金	12,737
有 形 固 定 資 産	4,596		
車 両	2,733	負 債 合 計	26,888
器 具 及 び 備 品	1,862		
無 形 固 定 資 産	1,562	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	1,433	株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	129	資 本 金	10,000
投資その他の資産	620,028	資 本 剰 余 金	2,596,330
投 資 有 価 証 券	282,797	資 本 準 備 金	2,500
関 係 会 社 株 式	450	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,593,830
出 資 金	322,440	利 益 剰 余 金	△ 288,155
長 期 未 収 債 権	63,682	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 288,155
長 期 差 入 保 証 金	14,659	自 己 株 式	△ 817,500
貸 倒 引 当 金	△ 64,000	自 己 株 式	△ 817,500
		株 主 資 本 合 計	1,500,674
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,315
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,315
		純 資 産 合 計	1,505,989
資 産 合 計	1,532,877	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,532,877

損 益 計 算 書

〔 平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
商 品 売 買 益	△ 24	△ 24
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		349,613
営 業 利 益		△ 349,638
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	45	
受 取 配 当 金	3,620	
貸 倒 引 当 金 戻 入	11,299	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,967	18,932
経 常 利 益		△ 330,705
特 別 利 益		
訴 訟 準 備 引 当 金 戻 入	38,860	
退 職 給 与 引 当 金 戻 入	742	39,602
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	11,209	11,209
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 302,311
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,713
当 期 純 利 益		△ 304,025

株主資本等変動計算書

〔 平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
期首残高	10,000	375,000	2,221,330	2,596,330	428,369	428,369
当期変動額						
資本金の減少						
剰余金の配当					△ 412,500	412,500
資本準備金の取崩		△ 372,500	372,500			
当期純利益					△ 304,025	△ 304,025
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						
当期変動額合計		△ 372,500	372,500		△ 716,525	△ 716,525
当期末残高	10,000	2,500	2,593,830	2,596,330	△ 288,155	△ 288,155

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
期首残高	△ 817,500	2,217,199	△ 482	△ 482	2,533,609
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△ 412,500			△ 412,500
資本準備金の取崩					
当期純利益		△ 304,025			△ 304,025
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)			5,797	5,797	5,797
当期変動額合計		△ 716,525	5,797	5,797	△ 710,727
当期末残高	△ 817,500	1,500,674	5,315	5,315	1,505,989

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

全社員が親会社からの出向者のため、当該事項はありません。

(3) 訴訟損失引当金

訴訟に伴う将来の支出に備えるため、その金額の合理的な見積もりに基づき計上しております。

6. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未収金に含めて表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行株式の数

株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	期末株式数
普通株式	24,000株	—	—	24,000株

2. 当事業年度末における自己株式の数

株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	期末株式数
普通株式	7,500株	—	—	7,500株

III. その他の注記

1. 当社は、平成28年5月25日開催の定時株主総会決議により、会社法の規定に基づき資本準備金372,500千円を減少し、同額その他資本剰余金に振り替えをいたしました。なお、資本準備金の額の減少について、発行済株式総数の変更は行なっておりません。